

平成 27 年 6 月 11 日現在

機関番号：12701

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2014

課題番号：23730235

研究課題名(和文)健康保険制度の短期的・長期的影響の分析

研究課題名(英文)Study on the short- and long- term effects of social insurance system

研究代表者

近藤 絢子 (KONDO, Ayako)

横浜国立大学・国際社会科学研究院・准教授

研究者番号：20551055

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：1961年の国民健康保険導入の事例分析により、公的な医療保険の拡充によって、医療需要が大きく増えるが、需要の増大に比して、医療機関の供給面の変化は大きくないことがわかった。また、2000年代の年金制度の変更や高齢者雇用安定法の改正の事例分析により、高齢者の雇用を促進する政策によって、実際に高齢者の雇用は増えたが、その分賃金が下がったこと、こうした政策は若年層の雇用には大きく影響しないことがわかった。

研究成果の概要(英文)：First, by investigation of the introduction of National Health Insurance program in 1961, I examined the effect of introduction of universal health insurance on demand and supply of medical services, and found that it increases demand for medical service substantially, but the supply may not catch up to the demand. Second, I examined the effects of the pension reform and the revision of the Elderly Employment Stabilization Law in the 2000s. I find that these policies actually increased the employment rate of those in their early sixties, but their wages fell. Also, I find no evidence for substitution between elderly workers and younger workers.

研究分野：労働経済学

キーワード：社会保険 医療経済 労働経済 社会保障 アメリカ：カナダ 国際研究者交流

1. 研究開始当初の背景

Currie and Madrian (1999)にサーベイされているように、健康保険の経済分析は経済学において従来より重要な一分野をしめてきたが、Finkelstein (2007)の米国における Medicare 導入の分析以降、強制加入の公的健康保険の分析がとりわけ注目をあつめてきた。しかし現在国民皆保険制を敷く多くの国では、導入が漸進的で導入タイミングの内生性の問題への対処が難しく、また導入時点のデータの入手の面でも制約があった。

この点で、日本の国民皆保険制度は、1950年代後半から1961年にかけての比較的短期間に一斉に達成されたことや、都道府県データが比較的よく整備されていることなど、分析に適した利点を多く持っていた。1950年代半ばまで、国民健康保険は市町村の任意実施だったため、皆保険導入直前の健康保険加入率の地域差は非常に大きい。日本と似たタイミングで皆保険を達成したカナダのデータを用いた先行研究に Hanratty (1996)があったが、カナダは10州しかないのに対し日本なら46都道府県のデータが利用可能なことから、本研究は先行研究の大幅かつ有益な拡張となることが期待された。

さらに、開発経済学の文脈でも、発展途上国における健康保険制度の整備は重要なトピックである。50年前の日本はまだ経済発展の途上にあり、1961年の皆保険達成は、現在の発展途上国、とりわけ中国やベトナムなどのアジア諸国にとって重要な先行事例としても注目を浴びていた。

このように、健康保険の与える直接的な効果の検証は国際的に非常に重要な貢献となりうる一方、現在の日本の労働政策を考える上では、被用者保険の制度が企業の採用行動を歪める副作用についての分析も重要と考えられた。

2. 研究の目的

研究開始当初の背景に加えて、現在の日本の労働政策を考える上では、高齢化社会に備えて進められつつある社会保障制度改革が、労働供給や消費行動に及ぼす影響を分析することも重要であることから、研究目的を大きく以下の2つにわけた。

(1) 健康保険制度の拡充が医療需要や医療機関の供給体制の整備に与える影響について、1961年の国民皆保険前の国民健康保険の普及率が都道府県ごとに違うことを利用した差の差推定によって検証する。

(2) 高齢化に伴う社会保険料負担増とそれに伴う労働市場の変容や、年金支給開始年齢の引き上げとそれに伴う高齢労働者の雇用維持政策の労働市場に与える影響を分析する。

3. 研究の方法

(1) 国民健康保険全国普及4カ年計画実施前の1956年と皆保険を達成した1961年の差をとり、以下のようなモデルを推定する：

$$dYp = 0 + 1dINSRp + 2dXp + p.$$

Yp は被説明変数であり、具体的な内容は以下の通り：

- ・医療需要への影響を見るため、入院患者数、外来患者数
- ・医療施設の整備と保険の導入が関連しているかどうかのチェックのため、人口当たり病院数、病床数、医師数

INSRp は各都道府県の被用者保険加入者比率である。都道府県別の国民健康保険加入者数と、全国・産業別の被用者保険加入世帯割合と各都道府県の産業構成（国勢調査）を用いて推計した被用者保険加入者数の和を人口で割ったものである。

Xp に含まれる説明変数は、県民所得や県民の年齢構成などである。

(2) 政策変更の影響を厳密に実証するためには、対象となる層が明確で時期もはっきりした制度変化を分析する必要がある。さまざまな政策について検討した結果、本課題では2001年から開始された年金支給開始年齢の引き上げとそれに伴い2006年に改正された高齢者雇用安定法による、継続雇用措置の義務化の影響分析を行うこととした。

具体的には、まず、2006年の高齢者雇用安定法の改正が、対象となる60歳代前半の雇用を本当に引き上げる効果があったのかを、影響を受けるコーホートと受けないコーホートを比較することにより検証する。分析に際しては、労働力調査等、世帯・個人を対象とした政府統計の個票を用いる。

加えて、この政策によって高齢者の雇用継続を強制されたことに対し、企業側はどのような調整を行うことで対処したのかを検証する。とくに、高齢者以外の雇用の増減と、高齢者の賃金の変化に着目し、それぞれ雇用動向調査、賃金構造基本調査といった、事業所レベルの政府統計の個票を用いて分析する。

具体的には、高齢者雇用安定法が改正される前に50代の従業員を多く抱えていた事業所ほど政策変更の影響を受けやすいと仮定し、50代の従業員が少なかった事業所と比較して、どのような変化が起きたのかを差の差推定によって検証する。併せて、コーホートごとの賃金プロファイルを推計し、高齢者雇用安定法の改正前後で、60歳前後の賃金プロファイルに変化が生じたのかも検証する。

4. 研究成果

(1) 国民皆保険の影響分析

研究の主な成果

公的な医療保険の拡充によって、医療機関の利用頻度や入院日数が増えることがわかった。これはすなわち、保険の拡充によって医療需要が増えることを意味し、国民の医療へのアクセスが改善された一方で、財政費用の面からは、こうした医療需要の増加までも見込んだ財源の確保をしないと医療保険の拡充は難しいということも示唆した。

また、需要の増大にたいして、医療機関の供給面の変化は小さくなく、比較的短期で調達の可能な病床数こそ変化したものの、医師や看護師などの人的資源が、適切な医療の供給においてボトルネックになる可能性も示唆された。

得られた成果の国内外における位置づけとインパクト

研究成果は国内外の学会で報告し、国際学術雑誌 *Journal of Public Economics* に掲載された。折しもアメリカにおいて、いわゆる「オバマケア」についての議論がなされている時期でもあり、国際学会においても一定の注目を浴びた。この報告書の提出時点で、google scholar における被引用件数は 16 である。

今後の展望

これまでのところ、国民健康保険の導入が医療需要と供給体制に与えた影響の分析はできているものの、人々の健康状態や、労働生産性などに与えた影響についてはデータの制約から分析できていない。今後、健康面についても分析できるデータを探して検証して聞きたいと考えている。

(2) 年金制度・高齢者雇用安定法改正の影響分析

研究の主な成果

まず、労働力調査の個票の分析から、2006 年の高齢者雇用安定法の改正による、継続雇用措置の義務化は、実際に 60 歳代前半の男性の、雇用者である確率を統計的に有意に上昇させたことが確認できた。

ただし、この変化はすべての人に対して一律に起こったわけではなく、大企業の従業員に集中していたこともわかった。これは、中小企業が法律を守らなかったということではなく、中小企業においては高齢者雇用安定法の改正以前から、60 歳になっても退職せずに働き続けるケースが多数派であったためである。大企業においては、法改正後も相当数が 60 歳で退職しているものの、その数は大きく減少した。

また、高齢者雇用安定法による継続雇用措置と、年金支給開始年齢の引き上げは補完的に作用することも分かった。高齢者雇用安定法施行後のほうが、年金の支給開始年齢

引き上げに伴う雇用の変動は大きい。

続いて、雇用動向調査より構築した事業所レベルのパネルデータの分析結果から、高齢者の雇用確保措置は必ずしも若年層の雇用に負の影響を与えていないことが分かった。むしろ 60 歳に達する従業員の数が多い企業ほど 25 歳以下の正社員の数も増えており、継続雇用措置が義務付けられた後であっても、定年退職者数と新規採用数が連動していることが示唆された。

それと同時に、頑健ではないものの、中年女性のパートタイム労働者と、再雇用者が代替関係にある可能性が示唆された。

最後に、賃金構造基本調査を用いた賃金プロフィールの分析から、団塊の世代が定年を迎えた 2007 年以降、60 歳代の賃金が他の年齢層に比べて相対的に低下していることが分かった。継続雇用措置導入の 2006 年ではなく、その翌年から変化が生じているのは、世代人口の変化による数量面の変化を反映していたり、この問題が「2007 年問題」として大々的に報道されたことが企業内の賃金制度変更の引き金になった可能性等が示唆された。

得られた成果の国内外における位置づけとインパクト

我が国において、少子高齢化と、それに伴う労働力人口の減少は喫緊の社会問題であり、これを緩和するための政策について実証的な評価を下したという点において、本研究は研究者のみならず政策担当者等にも一定の関心を持たれた。本報告書記載の学会報告だけでなく、厚生労働省や総務省統計局における勉強会や、内閣府や財務省の委員会などでも本研究から得られた知見が生かされた。

また、日本は現時点で、一定以上の人口を抱える国の中では世界一高齢化の進んだ国であることから、日本の高齢化問題を分析した研究に対する国外からの注目は高い。特に、日本同様に高齢化に悩む欧州からの関心が高く、本報告書記載の学会報告に加えて、労働経済学に関する世界的研究機関であるドイツ IZA が主催する高齢化に関するシンポジウムにおいて基調講演の依頼も受けた。

今後の展望

労働力人口が減少している現状を踏まえて、今後の政策を考える上では高齢者雇用に関わる政策が、女性の労働供給に与える影響の分析が非常に重要になると考えられる。高齢男性の就業機会の変化は妻の労働供給に影響するだけでなく、もし再雇用された高齢者とパートタイマーの間に代替関係があるならば、とりわけ 30 代から 50 代にかけての既婚女性の雇用機会に大きく影響する可能性がある。高齢者の就業機会を促進することで既婚女性の再就業を抑制してしまう可能性があるのかどうかについて、より厳密な検証を行っていきたいと考えている。

もう一つ重要だが現段階では分析できていないのが、企業の生産性への影響である。再雇用や継続雇用を強制することによって、不必要な人員を保持することになり、企業の生産性が低下するようなことがあれば、長い目で見てこうした政策は望ましくないことになる。しかし、もし再雇用や継続雇用の対象者の賃金が生産性に応じた水準まで下がっていけば、企業の収益や生産性は悪化しない可能性もある。すでに、60歳以上の雇用者の賃金は下がる傾向にあることは明らかになっているので、今後しかるべきデータを蓄積してさらなる検証を積み重ねる必要があるだろう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計7件)

近藤 絢子「雇用確保措置の業務化によって高齢者の雇用は増えたのか 高年齢者雇用安定法改正の政策評価」『日本労働研究法雑誌』642号、pp13-22、2014年。

近藤 絢子「私立中高一貫の入学時学力と進学実績 サンデーショックを用いた分析」『日本経済研究』70号、pp66-81、2014年。

Dongshu Ou, Ayako Kondo, "In Search of a Better Life: The Occupational Attainment of Rural and Urban Migrants in China" Chinese Sociological Review, 46-1, pp25-59, 2014.

Ayako Kondo, Hitoshi Shigeoka "Effects of Universal Health Insurance on Health Care Utilization, Supply-Side Responses and Mortality Rates: Evidence from Japan" Journal of Public Economics, Vol.99, pp1-23, 2013.

Ayako Kondo and Yuki Hashimoto "Long-term effects of labor market conditions on family formation for Japanese youth", Journal of the Japanese and International Economies, 26-1, Pp1-22, 2012.

Justin Svec and Ayako Kondo "Fiscal Policy Cyclicity and Growth within the US States", The BE Journal of Macroeconomics (Advances), Volume 12, Issue 2, 2012.

Ayako Kondo "Gender-specific labor market conditions and family formation", Journal of Population Economics, 25-1, pp151-174, 2011.

[学会発表](計13件)

Ayako Kondo "Effects of increased elderly employment on other workers' employment and elderly's earnings in

Japan" RIETI/IZA Workshop: Changing Demography and the Labor Market, 2015. 5. 25, 経済産業研究所 (東京都千代田区)

近藤 絢子「What prevents inter-industry labor reallocation?」日本経済学会春季大会、2014.6.14-15、同志社大学(京都府京都市)

近藤 絢子「高齢者雇用安定法の影響分析」日本経済学会秋季大会、2013.9.14-15、神奈川大学(神奈川県横浜市)招待講演)

Ayako Kondo "The Effects of Elderly Employment Stabilization Law on Labor Supply and Employment Status" Society of Labor Economists, 2013.5.3-5.4, Sheraton Hotel Boston. ボストン(アメリカ合衆国)

Ayako Kondo "The Effects of Elderly Employment Stabilisation Law on Labor Supply and Employment Status" European Society for Population Economics, 2013.6.12-15, Aarhus University. オーフス(デンマーク)

Ayako Kondo "The Effects of Elderly Employment Stabilization Law on Labor Supply and Employment Status" NBER Japan Project Meeting, 2013.7.26-7.27, Asian Development Bank Institute (東京都千代田区)

Ayako Kondo "The Effects of Elderly Employment Stabilisation Law on Labor Supply and Employment Status" European Association of Labour Economics, 2013.9.19-21, University of Torino. トリノ(イタリア)

近藤 絢子「私立中高一貫校の入学時学力と進学実績-サンデーショックを用いた分析-」日本経済学会春季大会、2012.6.23-24、北海道大学(北海道札幌市)

近藤 絢子「Effects of Universal Health Insurance on Health Care Utilization, Supply-Side Responses and Mortality Rates: Evidence from Japan」医療経済学会、2011.9.18、法政大学(東京都千代田区)

Ayako Kondo "Effects of Universal Health Insurance on Health Care Utilization, Supply-Side Responses and Mortality Rates: Evidence from Japan" Econometric Society Asian Meeting, 2011.8.11, Korea University. ソウル(韓国)

近藤 絢子「Effects of Universal Health Insurance on Health Care Utilization, Supply-Side Responses and Mortality Rates: Evidence from Japan」日本経済学会、2011.5.21、熊本学園大学(熊本県熊本市)

Ayako Kondo "Effects of Universal

Health Insurance on Health Care Utilization, Supply-Side Responses and Mortality Rates: Evidence from Japan”, NBER East Asian Seminar on Economics, 2011.6.25, 北京大学. 北京 (中華人民共和国)(招待講演)

Ayako Kondo “Long-term effects of labor market conditions on family formation for Japanese youth” Society of Labor Economists, 2011.4.29, The Fairmont Hotel Vancouver. バンクーバー (カナダ)

〔図書〕(計 1 件)

近藤 絢子「高年齢者雇用安定法の影響分析」『現代経済学の潮流 2014』東洋経済新報社、pp123-152、2014 年。

6 . 研究組織

(1)研究代表者

近藤 絢子 (KONDO, AYAKO)

横浜国立大学・大学院国際社会科学研究院・准教授

研究者番号：20551055